

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	社会教育課(社会教育担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	青少年相談室管理運営経費	<b>事業番号</b>	185

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	3-10	青少年の健全育成
	<b>施策目標</b>	地域で青少年を育む環境が充実したまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	青少年の健全な育成を助長することを目的とし、青少年に係る各機関及び団体が連絡協力を図りながら、有効適切な指導、助言等を行う。
<b>成果</b>	非行や登校拒否(不登校)、いじめ、自殺などの悩みや苦しみなどから青少年を救うことができる。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	青少年相談室の設置・運営(青少年相談、街頭補導活動、有害図書監視の実施)						
	28	青少年相談室の設置・運営(青少年相談、街頭補導活動、有害図書監視の実施)						
	29	青少年相談室の設置・運営(青少年相談、街頭補導活動、有害図書監視の実施)						
	30	青少年相談室の設置・運営(青少年相談、街頭補導活動、有害図書監視の実施)						
	31	青少年相談室の設置・運営(青少年相談、街頭補導活動、有害図書監視の実施)						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		2,935	3,232	3,232	3,232	3,232	15,863
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他		9	9	9	9	36
	一般財源		2,935	3,223	3,223	3,223	3,223	15,827
	人員(人工)		0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.85
職員費(人員×8,081千円)		1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	6,869	
総事業費		4,309	4,606	4,606	4,606	4,606	22,732	
維持管理	管理主体		根室市教育委員会					
	運営方法		直営					
	維持管理費	施設維持費	817	781	781	781	781	3,941
		概算人件費						
合計/年		817	781	781	781	781	3,941	

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	年間街頭補導活動実施回数	15回	15回	15回

**事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)**

スマートフォン等の普及により、SNS関連の新たな問題も多く発生していることから、そうしたトラブルや相談についても柔軟に対応できるよう、学校や関係機関とより密に連携を図って本事業を実施している。

#### 5 事務事業の効果について

<b>取組みに当たって期待される効果など</b>	青少年に対して相談や指導を行うことにより、いじめや不登校、スマートフォン等を用いたSNS等への過度の依存など、青少年を取り巻く環境に生じている様々な問題の解決。
--------------------------	--

#### 6 評価の視点

<b>ア. 市民ニーズ</b>	<p>■かなりのニーズがある    □ニーズはある    □ニーズはあまりない</p> <p>将来の社会の担い手である青少年の健全育成は市民の願いであり、本事業はそれを目的とした事業である。</p>
<b>イ. 市が実施する必要性</b>	<p>■市が実施すべきである    □市の実施について検討の余地あり    □市以外で実施可能である</p> <p>公共機関、学校、関係団等との連携協力や情報交換などが必要であり、また、個人情報も多いことから、市が実施すべきと考える。</p>
<b>ウ. 事業の緊急性</b>	<p>■緊急性が高い    □緊急性はある    □緊急性はない</p> <p>現在も不登校やいじめ、学業及び家庭環境で悩んでいる青少年や保護者が相談室を利用している。</p>
<b>エ. 手段の適切性</b>	<p>□適切である    □現状として妥当である    ■検討の可能性はある</p> <p>悩みを抱えている青少年や保護者の潜在的な相談ニーズもあると予想されることから、相談室を利用しやすい環境の改善や相談機能の充実などを検討していくべきと考える。</p>
<b>オ. 事業の公平性</b>	<p>■公平性は高い    □概ね公平である    □改善の余地はある</p> <p>青少年の健全育成に関する相談であれば、誰でも利用可能である。</p>
<b>カ. 事業の有効性</b>	<p>■本事業の有効性が高い    □本事業の有効性がある    □既存事業と大きな差はない</p> <p>利用者がいない社会が望ましいが、今後も様々な悩みを抱えた青少年や保護者の利用が見込まれるため、今後も継続して事業を実施することが必要である。</p>

#### 7 今後の事業の進め方

<b>ア. 総合政策部で付された意見</b>	<p>【計画どおり実施】</p> <p>気軽に悩みを相談できる体制の充実・強化など相談が必要な人への対応を検討すること。</p>
<b>イ. アを踏まえ、担当部局の方針</b>	<p>■計画どおり着手が適当    □再検討し実施する    □着手を延期する</p> <p>青少年や保護者が、気軽に相談できる場所であることを広報紙や情報提供紙などを活用し啓発やPRの強化を図る。</p>

作成年度 平成27年度

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	社会教育課(社会教育担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	放課後教室管理運営経費	<b>事業番号</b>	372

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	3-10	青少年の健全育成
	<b>施策目標</b>	地域で青少年を育む環境が充実したまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	放課後等における児童への遊びや生活の場の提供、児童の健全育成に必要な学習や活動等を実施するために放課後教室等を設置・運営する。
<b>成果</b>	保護者の就労や疾病、介護等により昼間家庭での養育を受けることができない児童をはじめ、全ての児童が放課後等に安心・安全な居場所を得られるほか、様々な体験活動や交流活動等をとおして児童の健全育成が図られる。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	放課後教室等の設置・管理運営、留守家庭児童会・登録児童会の運営、放課後子どもプランの実施						
	28	放課後教室等の設置・管理運営、留守家庭児童会・登録児童会の運営、放課後子どもプランの実施						
	29	放課後教室等の設置・管理運営、留守家庭児童会・登録児童会の運営、放課後子どもプランの実施						
	30	放課後教室等の設置・管理運営、留守家庭児童会・登録児童会の運営、放課後子どもプランの実施						
	31	放課後教室等の設置・管理運営、留守家庭児童会・登録児童会の運営、放課後子どもプランの実施						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		75,705	74,207	74,207	74,207	74,207	372,533
	内訳	国庫支出金	7,874	7,513	7,513	7,513	7,513	37,926
		道支出金	13,540	9,253	9,253	9,253	9,253	50,552
		地方債						
		その他	250	265	265	265	265	1,310
		一般財源	54,041	57,176	57,176	57,176	57,176	282,745
	人員(人工)		2	2	2	2	2	10
	職員費(人員×8,081千円)		16,162	16,162	16,162	16,162	16,162	80,810
総事業費		91,867	90,369	90,369	90,369	90,369	453,343	
維持管理	管理主体		根室市教育委員会					
	運営方法		直営					
	維持管理費	施設維持費	3,171	3,838	3,838	3,838	3,838	18,523
		概算人件費						
合計/年		3,171	3,838	3,838	3,838	3,838	18,523	

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	地域ボランティア人数	4人	10人	10人
	放課後教室における実施事業数	101事業	110事業	110事業
	放課後教室における実施事業参加者数	4,589人	5,000人	5,000人
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子どもが安心して過ごせる生活の場としてふさわしい環境が整い、また、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となることから、自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣が確立され、子どもの健全育成が図られる。
-------------------	---

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある    □ニーズはある    □ニーズはあまりない</p> <p>共働き世帯、ひとり親世帯の増加や、留守家庭児童会等の対象範囲の拡大に伴い、入会希望児童数が大幅に増加し、放課後教室等の利用が増大している。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>□市が実施すべきである    □市の実施について検討の余地あり    ■市以外で実施可能である</p> <p>子どもの教育・健全育成が目的であり、外部委託は馴染まないが、制度上は可能であり、実施している自治体もあることから、今後検討していきたいと考えている。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い    □緊急性はある    □緊急性はない</p> <p>留守家庭児童会・登録児童会の入会希望者数が増加しており、体制の整備、強化及び充実化が求められている。</p>
エ. 手段の適切性	<p>■適切である    □現状として妥当である    □検討の可能性はある</p> <p>国が示す「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」を条例化し、事業を実施している。</p>
オ. 事業の公平性	<p>□公平性は高い    □概ね公平である    ■改善の余地はある</p> <p>留守家庭児童会の入会希望者が増加し定員を超過したため、特例措置により受入をしていることから、教室を拡充し定員拡大にむけ準備を進めている。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い    □本事業の有効性がある    □既存事業と大きな差はない</p> <p>本事業の実施により、子ども達の健全育成が図られるほか、家庭と仕事の両立が必要な子育て世帯への支援にもつながることから、重点プロジェクトの対象施策である子育て・少子化対策の推進が図られる。</p>

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【再検討して実施】</p> <p>放課後教室管理運営に当たっては、一時的に待機児童が発生している事態を踏まえ、事業内容を再検討し速やかに対応されたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当    □再検討し実施する    □着手を延期する</p> <p>留守家庭児童会等の入会希望者や放課後教室等の利用者が増加している一方で、各教室の登録率及び利用率の不均衡や少子化による対象児童の減少といった課題も発生していることから、登録児童の定員及び指導員の配置等について、より一層の適正化を図り、必要に応じた対応をしていきたい。</p>

作成年度 平成27年度

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	社会教育課(社会教育担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	子どもの社会教育参加促進事業	<b>事業番号</b>	12378

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	3-10	青少年の健全育成
	<b>施策目標</b>	地域で青少年を育む環境が充実したまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	子どもたちが成長していくうえで豊かな体験活動は重要であり、家庭や地域でスポーツ・文化活動などの多様な体験をとおして、人間性豊かに成長していくことを支援するために、子どもの社会教育活動の参加を促進する事業を実施する。
<b>成果</b>	市内で開催される各種社会教育関係事業への参加や市内外の社会教育施設の利用により、子ども達は多くのことを学び、考える力や変化に対応した生き抜く力につながり、豊かな人間性や社会性を身につけることができる。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	「ねむろわんぱくチャレンジ」の実施						
	28	「ねむろわんぱくチャレンジ」の実施						
	29	「ねむろわんぱくチャレンジ」の実施						
	30	「ねむろわんぱくチャレンジ」の実施						
	31	「ねむろわんぱくチャレンジ」の実施						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		298	288	288	288	288	1,450
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		298	288	288	288	288	1,450
	人員(人工)		0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.85
職員費(人員×8,081千円)		1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	6,869	
総事業費		1,672	1,662	1,662	1,662	1,662	8,319	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	わんぱくチャレンジ対象事業件数	484件	500件	500件
	わんぱくチャレンジ認定者数(延べ人数)	105人	110人	110人

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	幼少期に豊かな人間性や社会性を身につけることにより、様々な体験活動やボランティア活動への参加が促進され、ひいては、社会的自立や社会への積極的な参加が図られる。
-------------------	---

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 人間性や社会性を育むうえで重要な体験活動に子ども達が積極的に参加する動機づけとなり、また、その体験活動をとおして子どもとのコミュニケーションが図れる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 公共機関、学校、地域団体などとの連携協力が不可欠の事業であるため、外部委託は馴染まない。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 現代の青少年を取り巻く状況は、少子化、SNSの普及、地域コミュニティの衰退などの問題が生じており、子ども達の豊かな人間性や社会性を育む環境が悪化しているため。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 対象年齢の子どもであれば誰でも参加でき、また、体験回数に応じ認定証を授与するなど、参加意欲を促進させる手段としては、現状妥当と考えられる。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 3歳児以上小学生6年生以下であれば、誰でも本事業に参加可能である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 子ども達が豊かに成長していくうえで重要な社会教育関係事業や社会教育関連施設は数多くあるが、そうした事業や施設へ主体的に参加を奨励することを目的とした事業は数少ないことから、本事業の有効性は高いと考えられる。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【計画どおり実施】</b> 子どもの社会教育参加促進事業の実施に当たっては、対象児童数、参加見込み数、達成目標などの具体的な指標を定め、事業効果を客観的に評価できるよう現状を把握した上で、事業を推進されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 少子化による参加対象児童数の減少が懸念されるが、積極的なPR、魅力的な対象事業の掘り起こし等を行い、子どもたちの当事業への参加意識の高揚を図る。

作成年度 平成27年度